

成果指標				
成果指標	支給実人数			
指標設定の考え方	支給件数の増加が、障がい者の日常生活向上や社会参加につながるため。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	100	100	100	100
実績	111	107	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	障がい者のニーズは多様化している。これにきちんと対応するため、障がい者の求めるものを把握するとともに、他市町の事例を参考にして、新しい提供物を検討したい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	多様化する障がい者のニーズを把握するため、日常生活用品目について、定期的に他市町からの情報収集を図り、新規に追加された品目は、それぞれの市町の事情があるにしても、当市に同様の障がい生活に支障がある障がい者がいるかどうか把握し、導入の可否に向けた検討を行うなど、障がい者の生活支援に努めたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題